

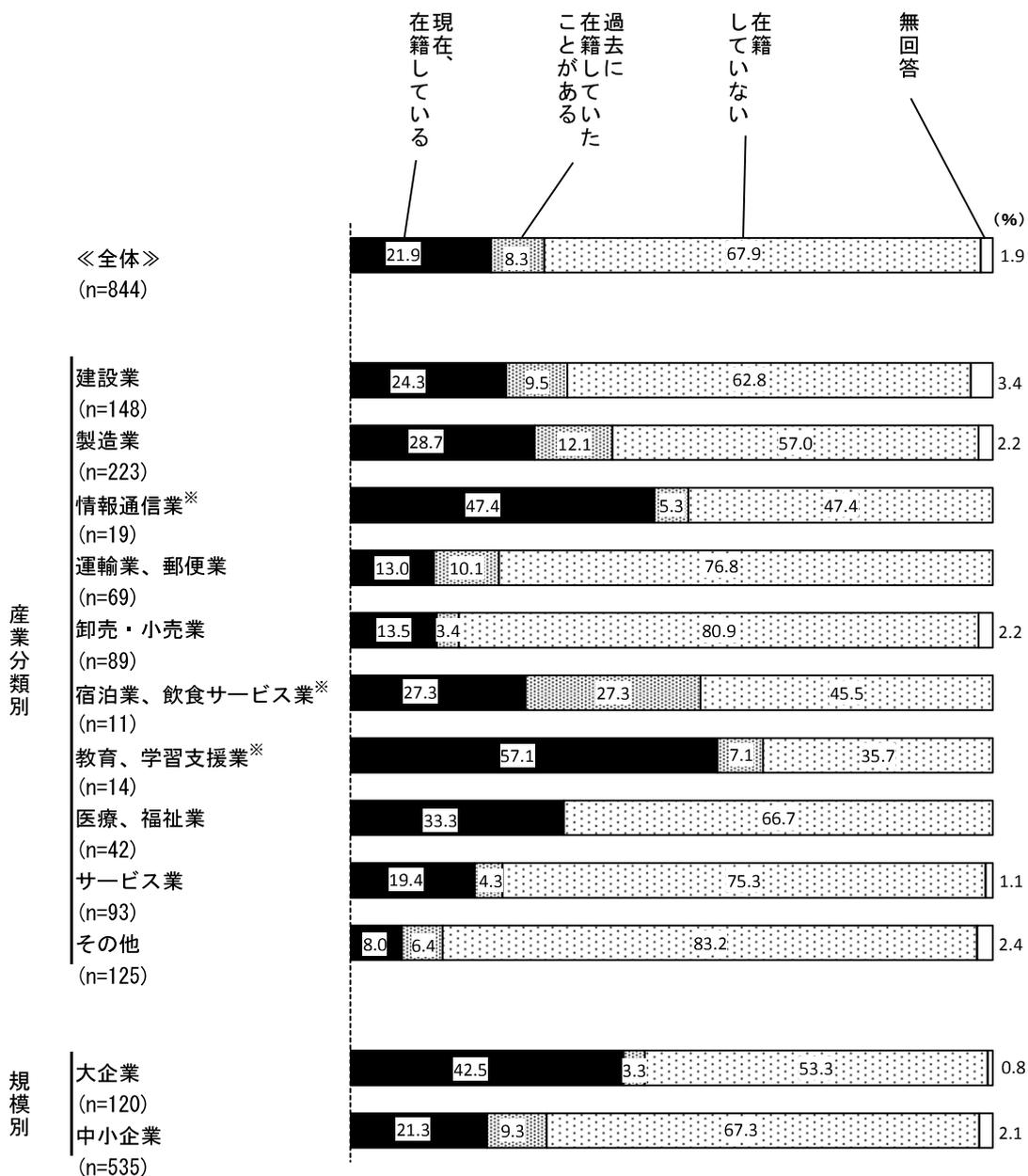
1 外国人の在籍状況

第1-5-1図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(67.9%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(21.9%)、「過去に在籍していたことがある」(8.3%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」は医療、福祉業(33.3%)、製造業(28.7%)、建設業(24.3%)で高い。「在籍していない」は卸売・小売業(80.9%)、運輸業、郵便業(76.8%)、サービス業(75.3%)で高くなっている。

規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(42.5%)が中小企業(21.3%)より21.2ポイント高く、「在籍していない」は中小企業(67.3%)が大企業(53.3%)より14.0ポイント高くなっている。

第1-5-1図 外国人の在籍状況



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

## 2 在留資格（就労ビザ）の種類

調査票 問 23

第1-5-2表及び第1-5-3図は、外国人が現在、在籍している、過去に在籍していたことがあると回答した事業所のその方の在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答）。全体では「専門的・技術的分野の在留資格」（30.6%）が最も高く、以下、「技能実習」（27.5%）、「身分に基づく在留資格」（24.3%）となっている。

産業分類別でみると、建設業では「技能実習」（48.0%）、製造業では「身分に基づく在留資格」（34.1%）が最も高くなっている。

規模別でみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は大企業（47.3%）が中小企業（25.6%）より21.7ポイント、「技能実習」は中小企業（31.1%）が大企業（25.5%）より5.6ポイント、「身分に基づく在留資格」は中小企業（26.8%）が大企業（18.2%）より8.6ポイント高くなっている。

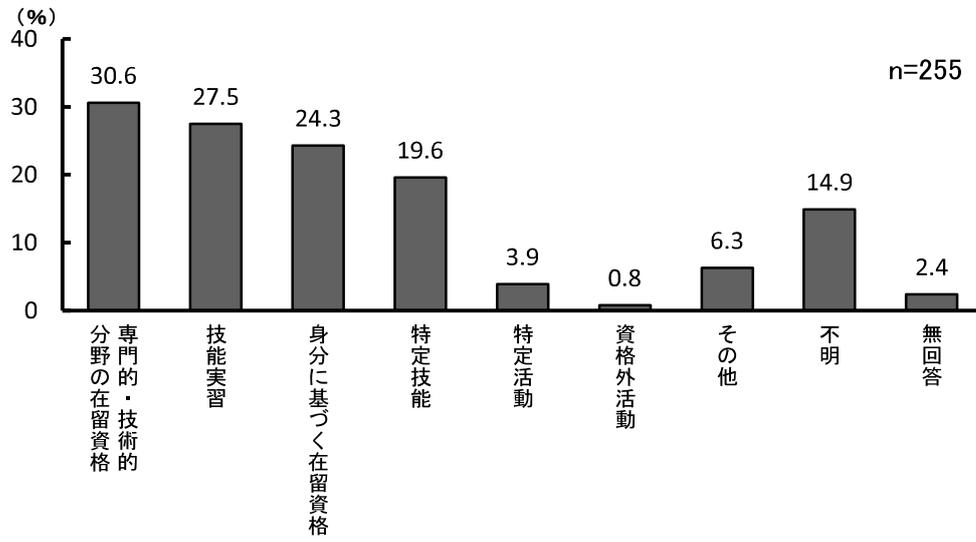
第1-5-2表 在留資格（就労ビザ）の種類

（単位：%）

	調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	不明	無回答	
全体	255	30.6	27.5	24.3	3.9	19.6	0.8	6.3	14.9	2.4	
産業分類別	建設業	50	18.0	48.0	14.0	4.0	28.0	—	8.0	8.0	2.0
	製造業	91	30.8	24.2	34.1	4.4	15.4	1.1	3.3	19.8	1.1
	情報通信業※	10	70.0	—	20.0	—	—	—	10.0	10.0	—
	運輸業、郵便業※	16	37.5	6.3	18.8	6.3	12.5	6.3	—	25.0	6.3
	卸売・小売業※	15	20.0	26.7	33.3	6.7	13.3	—	13.3	6.7	—
	宿泊業、飲食サービス業※	6	16.7	33.3	—	—	16.7	—	16.7	33.3	—
	教育、学習支援業※	9	55.6	—	22.2	—	—	—	22.2	—	—
	医療、福祉業※	14	35.7	35.7	14.3	14.3	71.4	—	—	—	—
	サービス業※	22	27.3	36.4	22.7	—	22.7	—	9.1	18.2	4.5
その他※	18	27.8	16.7	22.2	—	5.6	—	5.6	22.2	11.1	
規模別	大企業	55	47.3	25.5	18.2	3.6	27.3	—	7.3	7.3	—
	中小企業	164	25.6	31.1	26.8	3.0	20.1	0.6	6.7	16.5	1.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-3図 在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



### 3 外国人の雇用等にあたって障壁となっていること

調査票 問 24

第1-5-4表及び第1-5-5図は、外国人が在籍していないと回答した事業所の雇用等にあたって障壁となっていることを示したものである（複数回答可）。全体では「日本語能力」（35.9%）が最も高く、「受入れ体制の未整備」（27.7%）、「手続きの煩雑さ」（19.3%）が続く。

産業分類別でみると、「日本語能力」は運輸業、郵便業（47.8%）、医療、福祉業（45.2%）、建設業（42.6%）で高かった。「受入れ体制の未整備」は運輸業、郵便業（31.9%）、医療、福祉業（31.0%）、製造業（30.5%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「日本語能力」（大企業 41.7%、中小企業 37.9%）、「受入れ体制の未整備」（大企業 29.2%、中小企業 29.0%）、「手続きの煩雑さ」（大企業 22.5%、中小企業 21.3%）が高くなっている。

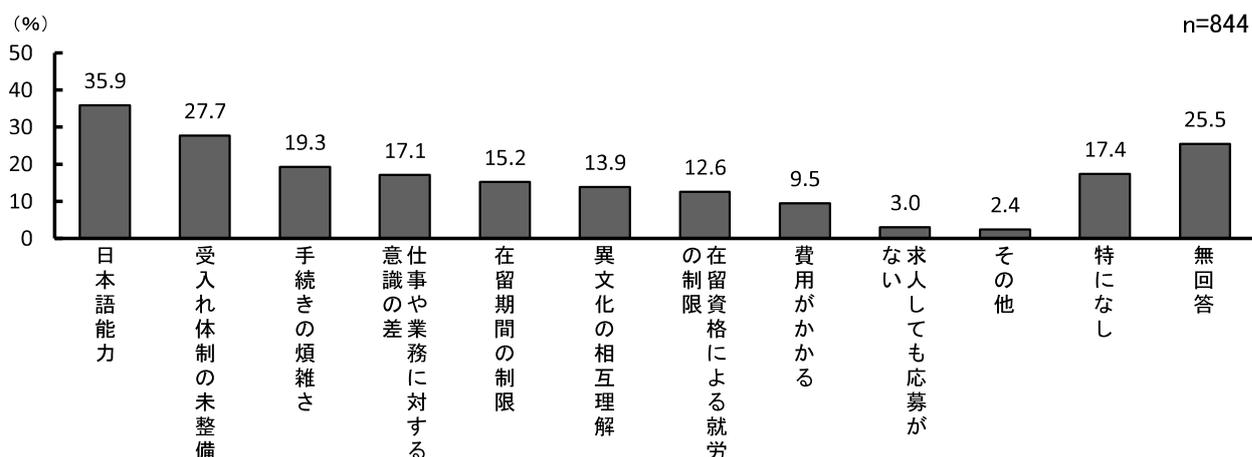
第1-5-4表 外国人の雇用等にあたって障壁となっていること

（単位：％）

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	就労の制限 在留資格による	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答	
全体	844	9.5	35.9	27.7	19.3	15.2	12.6	17.1	3.0	13.9	2.4	17.4	25.5	
産業分類別	建設業	148	15.5	42.6	28.4	27.0	23.0	14.2	0.7	14.2	2.7	11.5	25.7	
	製造業	223	9.4	34.5	30.5	18.4	17.0	12.6	0.9	15.2	3.1	18.8	19.3	
	情報通信業*	19	5.3	42.1	42.1	31.6	15.8	15.8	—	26.3	5.3	26.3	—	
	運輸業、郵便業	69	8.7	47.8	31.9	20.3	21.7	21.7	5.8	23.2	2.9	13.0	17.4	
	卸売・小売業	89	4.5	34.8	22.5	14.6	11.2	11.2	9.0	12.4	—	20.2	30.3	
	宿泊業、飲食サービス業*	11	27.3	54.5	36.4	36.4	18.2	27.3	45.5	—	18.2	—	9.1	18.2
	教育、学習支援業*	14	—	21.4	—	—	—	7.1	7.1	—	—	—	64.3	14.3
	医療、福祉業	42	21.4	45.2	31.0	31.0	14.3	11.9	19.0	4.8	11.9	—	11.9	21.4
	サービス業	93	9.7	31.2	20.4	16.1	8.6	10.8	15.1	6.5	14.0	2.2	17.2	32.3
	その他	125	2.4	24.0	27.2	12.0	7.2	6.4	12.8	1.6	6.4	3.2	19.2	38.4
規模別	大企業	120	10.0	41.7	29.2	22.5	11.7	8.3	13.3	6.7	18.3	—	25.0	13.3
	中小企業	535	11.8	37.9	29.0	21.3	18.3	14.8	19.1	2.4	15.1	2.6	15.5	23.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5図 外国人の雇用等にあたって障壁となっていること（全体）

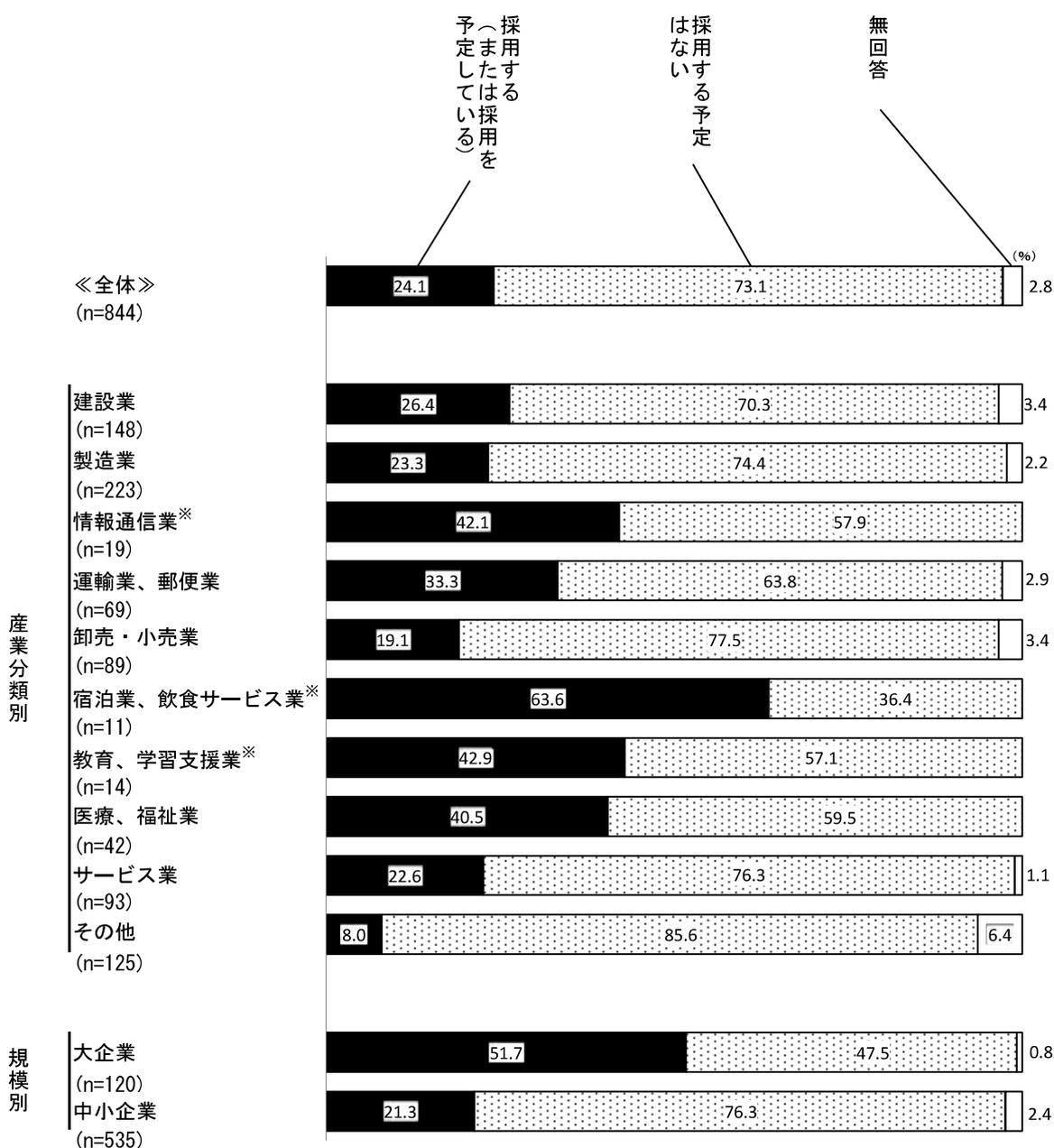


第1-5-6図は、外国人の今後の採用方針を示したものである。全体では、「採用する（または採用を予定している）」（24.1%）で、「採用する予定はない」（73.1%）に比べて49.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「採用する（または採用を予定している）」は医療、福祉業（40.5%）、運輸業、郵便業（33.3%）で高くなっている。一方、「採用する予定はない」は卸売・小売業（77.5%）、サービス業（76.3%）、製造業（74.4%）、建設業（70.3%）で高かった。

規模別でみると、「採用する（または採用を予定している）」は大企業（51.7%）が中小企業（21.3%）より30.4ポイント高く、「採用する予定はない」は中小企業（76.3%）が大企業（47.5%）より28.8ポイント高くなっている。

第1-5-6図 外国人の今後の採用方針（全体）



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-7表及び第1-5-8図は、予定を含む外国人を採用すると回答した事業所の検討している理由を示したものである（複数回答）。全体では、「人手不足対応」（88.7%）が最も高かった。以下、「ダイバーシティ経営」（10.8%）、「海外展開」（5.4%）となっている。

産業分類別でみると、「人手不足対応」では建設業（97.4%）、製造業（92.3%）が高かった。

規模別でみると、どちらも「人手不足対応」（大企業83.9%、中小企業94.7%）が高くなっている。

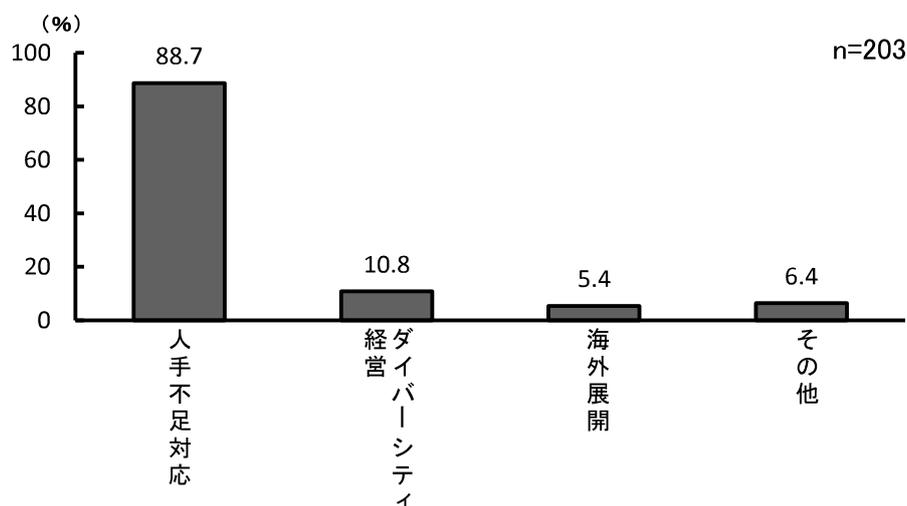
第1-5-7表 外国人の採用を検討している理由

(単位：%)

		調査数	海外展開	ダイバーシティ経営	人手不足対応	その他
全体		203	5.4	10.8	88.7	6.4
産業分類別	建設業	39	7.7	10.3	97.4	—
	製造業	52	1.9	9.6	92.3	1.9
	情報通信業*	8	—	50.0	62.5	—
	運輸業、郵便業*	23	8.7	4.3	100.0	—
	卸売・小売業*	17	11.8	17.6	94.1	—
	宿泊業、飲食サービス業*	7	28.6	14.3	85.7	—
	教育、学習支援業*	6	—	—	16.7	83.3
	医療、福祉業*	17	—	—	94.1	11.8
	サービス業*	21	4.8	9.5	90.5	9.5
その他*	10	—	20.0	60.0	20.0	
規模別	大企業	62	11.3	21.0	83.9	9.7
	中小企業	114	3.5	3.5	94.7	2.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-8図 外国人の採用を検討している理由（全体）



6 採用を予定している在留資格（就労ビザ）の種類

調査票 問 27

第 1-5-9 表及び第 1-5-10 図は、採用を予定している在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答）。全体では、「専門的・技術的分野の在留資格」（36.5%）が最も高かった。以下、「技能実習」（30.0%）、「特定技能」（27.1%）、「身分に基づく在留資格」（20.7%）となっている。

産業分類別でみると、「専門的・技術的分野の在留資格」では建設業（41.0%）、製造業（38.5%）が高く、「技能実習」は建設業（46.2%）、製造業（40.4%）が高かった。

規模別でみると、どちらも「専門的・技術的分野の在留資格」（大企業 41.9%、中小企業 34.2%）が最も高い。「技能実習」は中小企業（41.2%）が大企業（17.7%）より 23.5 ポイント高くなっている。

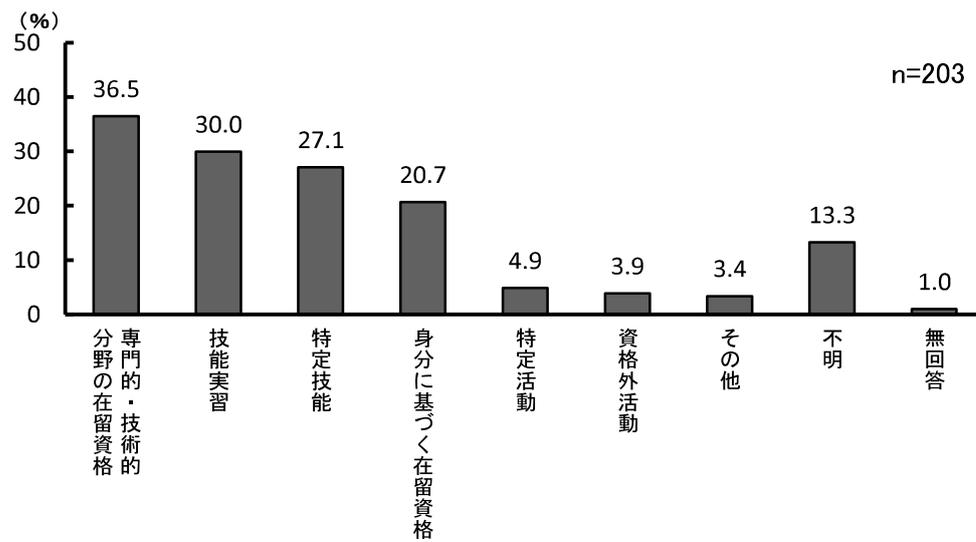
第 1-5-9 表 採用を予定している在留資格（就労ビザ）の種類

（単位：%）

		調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	不明	無回答
全体		203	36.5	30.0	20.7	4.9	27.1	3.9	3.4	13.3	1.0
産業分類別	建設業	39	41.0	46.2	7.7	5.1	33.3	—	2.6	5.1	—
	製造業	52	38.5	40.4	30.8	1.9	30.8	—	1.9	7.7	—
	情報通信業*	8	62.5	12.5	25.0	—	—	—	—	37.5	—
	運輸業、郵便業*	23	21.7	13.0	13.0	13.0	26.1	8.7	4.3	30.4	4.3
	卸売・小売業*	17	23.5	11.8	29.4	11.8	—	23.5	5.9	23.5	—
	宿泊業、飲食サービス業*	7	28.6	57.1	28.6	—	42.9	—	—	—	—
	教育、学習支援業*	6	66.7	—	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	—	—
	医療、福祉業*	17	41.2	23.5	11.8	5.9	58.8	5.9	—	—	—
	サービス業*	21	33.3	33.3	14.3	—	19.0	—	4.8	19.0	4.8
その他*	10	30.0	10.0	40.0	—	20.0	—	10.0	30.0	—	
規模別	大企業	62	41.9	17.7	14.5	9.7	27.4	9.7	3.2	16.1	1.6
	中小企業	114	34.2	41.2	21.9	1.8	29.8	—	2.6	9.6	0.9

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-10図 採用を予定している在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



7 外国人採用の予定がない理由

調査票 問 28

第1-5-11表と第1-5-12図は、外国人を今後採用する予定がないと回答した事業所のその理由を示したものである（複数回答）。全体では、「受入れ体制が整備できない」（40.8%）が最も高かった。以下、「人手の選択肢として検討していない」（33.2%）、「人手が充足しているため」（27.6%）となっている。

産業分類別でみると、「受入れ体制が整備できない」では、製造業（49.4%）、建設業（47.1%）、運輸業、郵便業（43.2%）で高くなっている。「人手の選択肢として検討していない」は運輸業、郵便業（38.6%）、サービス業（36.6%）、建設業（34.6%）、製造業（34.3%）で高かった。

規模別でみると、どちらとも「受入れ体制が整備できない」（大企業：47.4%、中小企業：42.2%）、「人手の選択肢として検討していない」（大企業：35.1%、中小企業：33.8%）が高くなっている。

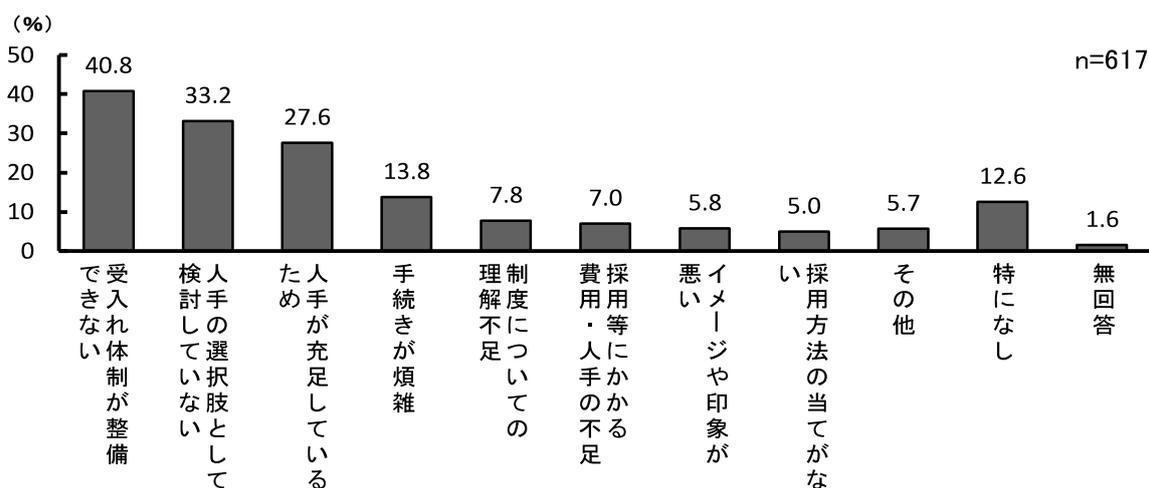
第1-5-11表 外国人採用の予定がない理由

（単位：％）

	調査数	人手が充足しているため	人手の選択肢として検討していない	制度についての理解不足	採用方法の当てがない	手続きが煩雑	受入れ体制が整備できない	悪いイメージや印象が	採用等にかかる費用・人手の不足	その他	特になし	無回答	
全体	617	27.6	33.2	7.8	5.0	13.8	40.8	5.8	7.0	5.7	12.6	1.6	
産業分類別	建設業	104	14.4	34.6	10.6	6.7	19.2	47.1	6.7	13.5	5.8	14.4	1.9
	製造業	166	30.1	34.3	6.0	5.4	15.1	49.4	5.4	7.2	3.0	13.3	1.2
	情報通信業*	11	—	27.3	9.1	—	27.3	81.8	9.1	9.1	9.1	—	—
	運輸業、郵便業	44	15.9	38.6	9.1	2.3	11.4	43.2	6.8	4.5	9.1	11.4	2.3
	卸売・小売業	69	31.9	23.2	8.7	4.3	14.5	27.5	5.8	4.3	7.2	15.9	1.4
	宿泊業、飲食サービス業*	4	75.0	—	—	—	25.0	—	—	—	—	25.0	—
	教育、学習支援業*	8	62.5	12.5	—	12.5	—	—	12.5	12.5	25.0	—	—
	医療、福祉業*	25	24.0	52.0	8.0	8.0	16.0	36.0	8.0	12.0	—	—	—
	サービス業	71	25.4	36.6	9.9	7.0	12.7	36.6	9.9	5.6	7.0	12.7	2.8
その他	107	38.3	31.8	6.5	2.8	7.5	33.6	1.9	2.8	5.6	13.1	0.9	
規模別	大企業	57	14.0	35.1	8.8	7.0	21.1	47.4	3.5	7.0	12.3	10.5	1.8
	中小企業	408	26.0	33.8	8.6	5.6	15.2	42.2	7.4	8.1	4.7	13.2	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-12図 外国人採用の予定がない理由（全体）



第 1-5-13 表及び第 1-5-14 図は、外国人の採用や定着に必要な支援について示したものである（複数回答可）。全体では、「日本語学習（日本語検定対策含む）」（34.5%）が最も高かった。以下、「在留資格にかかる手続き」（28.1%）、「制度にかかる相談窓口」（27.5%）となっている。

産業分類別でみると、「日本語学習（日本語検定対策含む）」は建設業（45.3%）、運輸業、郵便業（44.9%）で高かった。「在留資格にかかる手続き」は建設業（39.2%）、運輸業、郵便業（37.7%）、医療、福祉業（31.0%）で高く、「制度にかかる相談窓口」は卸売・小売業（30.3%）、製造業（30.0%）、建設業（29.1%）が3割前後と高くなっている。

規模別でみると、どちらも「日本語学習（日本語検定対策含む）」（大企業 38.3%、中小企業 35.7%）、「在留資格にかかる手続き」（大企業 35.0%、中小企業 29.0%）、「制度にかかる相談窓口」（大企業 30.8%、中小企業 27.9%）が高くなっている。

第 1-5-13 表 外国人の採用や定着に必要な支援

(単位：%)

	調査数	制度にかかる相談窓口	採用ノウハウにかかる相談窓口	マッチング支援	外国人（労働者）の生活支援	日本語学習（日本語検定対策含む）	在留資格にかかる手続き	日本人従業員への理解促進	外国人従業員に関する相談窓口	その他	無回答	
全体	844	27.5	19.2	14.5	21.8	34.5	28.1	21.7	18.0	9.7	15.8	
産業分類別	建設業	148	29.1	24.3	14.9	28.4	45.3	39.2	20.3	25.0	4.7	10.8
	製造業	223	30.0	19.7	15.7	26.0	30.9	28.3	25.1	16.6	7.6	12.6
	情報通信業*	19	36.8	5.3	5.3	21.1	36.8	52.6	21.1	21.1	15.8	5.3
	運輸業、郵便業	69	23.2	20.3	13.0	26.1	44.9	37.7	30.4	27.5	11.6	7.2
	卸売・小売業	89	30.3	19.1	14.6	19.1	33.7	19.1	23.6	13.5	11.2	22.5
	宿泊業、飲食サービス業*	11	27.3	9.1	27.3	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	—	36.4
	教育、学習支援業*	14	21.4	14.3	28.6	—	14.3	21.4	7.1	7.1	28.6	—
	医療、福祉業	42	28.6	26.2	19.0	35.7	38.1	31.0	26.2	19.0	11.9	2.4
	サービス業	93	22.6	19.4	17.2	16.1	30.1	18.3	16.1	19.4	12.9	17.2
その他*	125	22.4	12.8	8.8	10.4	28.0	20.8	14.4	12.0	12.8	30.4	
規模別	大企業	120	30.8	15.0	16.7	29.2	38.3	35.0	25.8	17.5	9.2	6.7
	中小企業	535	27.9	21.5	15.0	23.0	35.7	29.0	21.5	19.8	9.5	13.6

※調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-14図 外国人の採用や定着に必要な支援（全体）

